

第3章（基準03）

3-1 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

《3-1の視点》

3-1-① 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、学科又は課程、研究科又は専攻ごとの教育目的が設定され、学則等に定められ、かつ公表されているか。

3-1-② 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

3-1-③ 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

（1）3-1の事実の説明（現状）

3-1-① 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、学科又は課程、研究科又は専攻ごとの教育目的が設定され、学則等に定められ、かつ公表されているか。

本学の教育目的は、学則及び大学院学則第1条に掲げており、その内容等については、大学（院）案内、学生（院生）生活ハンドブック・シラバス、大学ホームページ等に掲載を行い公表している。

〔経営情報学部〕

学則第5条第2項に掲げている目的に基づき、現代のビジネス社会が求めている経営と情報を1つに融合させた学際的、かつ実地的な知識・技術と国際コミュニケーション能力を身に付けた創造的実践的人材の育成を目指している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学則第5条第3項に掲げている目的に基づき、英語による学びを基本とし日本と世界の文化、歴史をはじめとする、国際教養を身につけ国際基準のコミュニケーション力を向上させる教育を行っている。

〔経営情報学研究科〕

大学院学則第1条に掲げている目的に基づき、トータルマネジメントの本質を体得し、真の意味での経営を遂行して成果を挙げる人材、新たなグローバル経営時代を切り拓く人材を育成する。

3-1-② 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

〔経営情報学部〕

本学の基本理念に基づき、「ゼミ中心教育」と「実践的知識獲得のための講義」の2つの柱で構成されたカリキュラムによって、学生自身が各自の「志」を実現できる力を付け、人間的成長を促す教育を実現している。

上記カリキュラム実現のために、経営や情報、コミュニケーション力の基礎を学ぶ「基礎教育」、基礎教育で身につけた知識や技能を生かし、将来の方向性に合わせて学び、専門性を深める「専門教育」や実業界での応用力を養う「演習科目」からなる教育課程を編成している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

本学の基本理念に基づき、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標を実現するため、方針として、「英語集中教育」を1年次に全員必修とし、少人数の対話式授業による異なる文化や習慣、価値観を理解し、受け入れるための（外国人教員による）科目を配置するとともに、海外への留学などの機会を提供している。また、専門コースでは、「ホスピタリティ分野」、「インターナショナル・ディベロップメント分野」、「グローバル・ビジネス分野」の3つを展開している。

〔経営情報学研究科〕

一業をマネジメントできる人材の育成・経営を真に理解した人材輩出を実現するため、カリキュラムのフレームワークは、マネジメント実践者必須のビジネス知識と時代認識（「ビジネス基盤知識」及び「世界・アジア・日本の変化」）を土台に、「経営実学5ドメイン」（①マーケティング、②サプライチェーン、③ファイナンス、④ヒューマンリソース、⑤インテグレーション）を核として位置付け、さらに勉強したことを実践する場として「ビジネスアウトレット」を展開している。

3-1-③ 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

〔経営情報学部〕

実学重視、志教育、問題発見、解決能力の陶冶といった教育の目的・方法に即して、ゼミナール中心の少人数教育で、グループワーク、フィールドワークなどを多く取り入れた双方向型・参加型のアグレッシブな講義を行っている。これにより、問題解決の場が設けられ、学生がより实际的に問題に対処する中で学習できる環境が十分に整えられている。具体的には、「プレゼミナール」（1年次生春必修）で、専任教員が全員で関わる科目として、大学入学前までの一方向的、受け身的な学びではなく、能動的態度によって学習するという本学の方針を理解し、学習成果が上がるよう、配置したものである。

さらに、「インターゼミ I・II」（2年次以降春・秋）の導入によって、組織横断型（両学部および経営情報学研究科の教員・学生が参加する形態）のゼミナール活動を行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルな舞台で活躍できる人材育成の教育目的のもと、英語をツールとして、多様なものの見方に触れ、自分の考えを深め、異なる文化で育った人に伝えられるようになるため、対話式による講義により学生が参加・発表することを促し「少人数の対話式講義」を原則としている。

特に、英語集中教育（AEP）は、1クラスを平均すると15人程度で、自然に緊張がほぐれ、学びたい気持ちが刺激されるよう、興味を持って取り組めるトピックを取り上げ、発表やディスカッションなど、アクティブに展開している。学生の積極的な参加が求められ、教員と学生、学生と学生が意見を交わし合うことで、高いコミュニケーション力（特に英語圏の人に対し、相手の立場で物事を理解する）を養う仕組みとしている。成績評価も試験よりもクラス参加（出席＋発表、討議）を重視している。日本文化を見つめ直し、日本についてもっと深く知る機会も授業で提供され、英語力アップに加え、視野を広げることができ、グローバルな舞台で活躍できる人材育成目的に適っている。

〔経営情報学研究科〕

教育目的を達成するため、教員の講義に加え上場企業やオーナー企業社長の講演なども取り入れ、受動的に話を聴くだけでなく、問題の核心はどこにあるのか、またトップは問題をどう認識しているのか等の質問が的確にできるよう指導を徹底している。院生に対しては、常に自分が経営者であればどう考えどう行動するかという観点から、受身ではなく自主的に問題にアプローチするスタイルの修得を基本としている。

（２）３－１の自己評価

〔経営情報学部〕

全教員が関わる「プレゼミナール」や組織横断型の「インターゼミ」の導入により、グループによる学習を通じた双方向・能動的な学習態度を身につけさせることができた。また、3ないし4名の教員が期を通じて共同で学生グループの教育にあたることによる効果があったこと、また、「インターゼミ」における多様な学生・教員間のプロジェクト形式の学びの場の経験を通じた教育効果をあげたことは評価できる。

さらに、平成22（2010）年は、教育効果を高めるべく、担当している教員間で、グループ学習の目標設定を行うために、毎回のゼミ開始前の事前打ち合わせを行った。また、ゼミ間での情報共有をより密接に行った。とくに、ゼミナール科目終了後に、教員による成果報告会がなされたことで、その目的をより高い次元で実現できたと考えられる。「インターゼミ」では、広い分野の課題についてゼミナール活動を行い、組織横断型教育の効果が発揮できた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

英語集中教育（AEP）の授業を経験し、英語に興味を持ち、コミュニケーション力（特に英語圏の人に対し、相手の立場で物事を理解する）を養った学生は、

- ① 英語を活用すべく外国人教員と会話し、自分の勉強したい分野に合致すれば、外国人教員の科目を履修する
- ② 2年次以降も引き続き、英語集中教育（AEP）を履修する
- ③ 留学に行く

など積極的に行動しているが、まだ、一部に限られていることは課題である。

〔経営情報学研究科〕

平成22年度修了生および在学生の意見を集約すると、教育課程や教育方法を通じて教育目的が浸透してきたことが認められたことは評価できる。本研究科への入学動機も教育目的とそれを具体化した教育課程、教育方法への賛同に基づくものが少なくない。

(3) 3-1の改善・向上方策(将来計画)

〔経営情報学部〕

平成23年度から実施のカリキュラム再編成では、社会での問題発見・問題解決力を修得させることが決定された。これを実現するために、従来のゼミナール中心教育をより充実させて、学生1人1人の問題解決力を伸ばすことを目指す。また、教員間でゼミ毎の演習内容や到達目標に関しての共有する場を更に増やし、より高いレベルでの教育を可能にする事を目指す。

〔グローバルスタディーズ学部〕

完成年度を迎えるまでの学年進行期間中は制約があるので、現状を維持するとともに、完成年度後の科目配置を検討する。

〔経営情報学研究科〕

真の意味での経営を遂行して成果を挙げる人材には、高度なマネジメントスキルだけでなくマネジメントフィロソフィの重要性の理解も必須となる。圧倒的多数の一般社会人はフィロソフィについて思考する教育をほとんど受けていないため、それについての思考力強化を図る。

今後も教育課程、教育方法のコンテンツを充実させ、より明確な教育目的の実現に努める。

3-2 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

《3-2の視点》

3-2-① 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

3-2-② 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

3-2-③ 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

3-2-④ 単位の認定、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められ、厳正に適用されているか。

3-2-⑤ 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。

3-2-⑥ 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。

3-2-⑦ 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

(1) 3-2の事実の説明（現状）

3-2-① 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

〔経営情報学部〕

基礎科目に、「コア科目」および「選択科目」を配し、選択科目では、「言語論理コミュニケーション」、「経営情報基礎」、「知的素養」の3群を設置して、体系の可視化を行っている。また専門科目においては、「地域観光」、「戦略」、「マーケティング」、「グローバル」、「経営管理」および「ビジネス社会への適応」、「特定のビジネス分野へのブリッジ」などの科目群を設定し、さらに昨今の就職状況を踏まえ、就業力育成ならびにキャリア形成科目を追加し、経営情報学としての学習体系を更に改善した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成21（2009）年4月の新カリキュラム導入時に体系的に全体を大きく2つの科目群に分け、再編成した。

(1) 基礎教育科目分野

グローバルスタディーズ学部で学ぶための基礎知識・基礎技能を身につける、また、専門教育科目への準備を目的としている。

(2) 専門教育科目分野

「ホスピタリティ・マネジメント」、「インターナショナル・ディベロップメント」、「グローバル・ビジネス」の3つの領域で構成。いずれも、知識が実践と結びつけられるよう、また実社会にでる準備とする教育がなされるように位置づけられている。

〔経営情報学研究科〕

平成21（2009）年4月の新カリキュラム導入以降、カリキュラムを体系的に再編成した。

具体的には、「マーケティング」、「サプライチェーン」、「ファイナンス」、「ヒューマンリソース」、「インテグレーション」の5つのドメイン群に加え、「世界・アジア・日本の変化」、「ビジネスの基盤知識」、「ビジネスアウトレット」3つのカテゴリーを設置している。

3-2-② 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

〔経営情報学部〕

授業科目のリスト、各授業科目の内容ともに、編成方針を踏まえ、教務委員会を中心として討議し、決定・指示している。

「グローバル」区分として「世界潮流入門」、「現代中国論」、「現代韓国論」を設置した。

「地域観光」区分に関しては「地域社会とビジネス」、「地域活性化戦略論」、「多摩学」などを設置した。

演習科目群では、「プレミナール」を必修科目とし、また「社会工学研究会Ⅰ」、「社会工学研究会ⅠⅠ」が選択科目として導入された。地域活性化センターとゼミナールが協働して、地域と連携したさまざまなプロジェクトを計画し実施することにした。

キャリア育成科目として、従来から以下の科目を配置している。

1年生の選択科目として「ビジネスイノベーション」、2年生の選択科目（マネジメントデザイン学科では必修科目）として「マネジメントデザインⅠ・Ⅱ」、「ビジネススキル基礎」、「実践的事業経営特講」、3年生の選択科目として、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」、「ベンチャー企業経営Ⅰ・Ⅱ」、「インターンシップ」を配置している。

これに加え選択科目として、「キャリア基礎Ⅰ」、「キャリア基礎Ⅱ」、「キャリア開発Ⅰ」、「キャリア開発Ⅱ」を設置した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成21（2009）年度入学生から適用の新カリキュラムの編成方針を踏まえ、新設した科目を平成21（2009）年度より開講している。平成22（2010）年度は、学生のニーズに応えるため、基礎教育科目の「環境論」「経済学原論」を、専門教育科目のホスピタリティ・マネジメントの区分で「ホスピタリティ」、「通訳入門」、「世界の食文化」、「コミュニケーション」を、インターナショナル・ディベロップメントの区分では、「リーダーシップ」を、グローバル・ビジネスの区分で「マーケティング」、「簿記」を、それぞれ開講した。

また、留学生への日本語教育を充実させるため、「日本語初級Ⅰ・ⅠⅠ・ⅠⅠⅠ・ⅠⅠⅠⅠ」を新設した。

〔経営情報学研究科〕

平成21（2009）年4月からは、教育理念や教育課程編成方針に則り、それまでのカリキュラムを再編成した。履修科目も整理し、125科目から86科目へと約2/3に整理・再編した。平成22（2010）年度及び平成23（2011）年度は科目数に若干の変動はあるものの全く同一路線のカリキュラム体系となっている。

平成22（2010）年度からは、一業マネジメントのために必要な科目として実学5ドメイン（「マーケティング」、「サプライチェーン」、「ファイナンス」、「ヒューマンリソ

ース」、「インテグレーション」)の各「概論」は必修科目とした。

これは、経営者の関心が自らの興味ある分野に偏れば、全体経営にはマイナスとなることを徹底しようとしたものである。

3-2-③ 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

年間学事予定と授業期間を学生生活ハンドブック、院生ハンドブック、大学ホームページへの掲示などで明示し、オリエンテーションで説明を行い運営している。

3-2-④ 単位の認定、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められ、厳正に適用されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

学則及び履修規程に則り、厳正に運用している。

ただし、研究科においては年次別履修科目の上限および、進級要件については特に設けていない。

3-2-⑤ 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

履修規程に則り、厳正に運用している。

履修科目の上限については、半期22単位までとし、学生が履修した授業科目に十分な予習・復習の時間を割くことができるように配慮している。

ただし、グローバルスタディーズ学部1年次は半期26単位だが、これはAEPに配慮していることによる。

〔経営情報学研究科〕

年次別履修科目の上限は特に設けていないが、少人数である利点を活かし、論文指導教員や専門職員によるきめ細かい履修指導を行っている。

3-2-⑥ 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。

〔経営情報学部〕

問題解決能力の道筋をつけるための導入教育として平成21(2009)年度より開講した「プレミナール」はゼミ中心大学としての多摩大学の特色を支える科目であり、1年次生の必修科目として開講し、よりよい運営を目指している(参考:3-1-③)。

〔グローバルスタディーズ学部〕

リスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの4分野で構成されている、AEP(英語集中教育)を1年次の重点科目としており、担当教員(専任6名と非常勤講師9名)が教育方法の標準化と連携を行っている。

英語集中教育(AEP)と「資格英語」の科目においては、TOEICのスコアによる習

熟度別クラス編成を行っている。

一クラスあたりの受講学生数は平均15名であり、60名以上のクラスは分割するなど、きめ細かい教育を行い、特色としている。

〔経営情報学研究科〕

統合された実践的な知識習得のために実学志向に基づいて5つのドメインを深化させた。コースとしての縛りはなく、複数選択も可能であり、社会人学生の多様なニーズに対応したものになっている。「志」を育てる「現代の志塾」を標榜し、より高度で実践的な少人数・双方向型の教育を展開している。また、修了生の中で実際に活躍されている経営者に自らの経験、経営フィロソフィを院生に対し語ってもらう講義を開設している。

これは先輩の経験を経営実学として後輩に伝えるとともに、現役院生が将来その立場に立つことを求めるメッセージでもある。

3-2-⑦ 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

本学に該当なし

(2) 3-2の自己評価

〔経営情報学部〕

カリキュラムポリシーは適切に設定されており、方針に則って教育課程を設定していることと評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成21(2009)年度入学生から適用の新カリキュラムは教員配置を行い、科目開講しているが、再定義した専門教育科目の3分野、「ホスピタリティ・マネジメント」、「インターナショナル・ディベロップメント」、「グローバル・ビジネス」に見合った科目構成でないこと、基礎教育科目と専門教育のモデルを明確にすることが、完成年度後のカリキュラム編成の課題である。

〔経営情報学研究科〕

教育課程については、概ね編成方針に沿って適切に設定されていると評価している。

ただし、経営は生き物であるのでグローバルなマネジメントの実態から考え、各ドメイン内の科目数や各ドメイン内の科目内容がニーズに合うものかどうかのチェック方法を常に検討を重ねていく。

(3) 3-2の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

現代社会を理解するための「特別講座」を、さらに高度な講義とすべく、対象年度を2年次以上に配置変換し同時に、「特別講座」への導入をよりスムーズにすべく、1年次では「世界潮流入門」を配置し、さらなる教育効果の向上を目指す。

また、平成22（2010）年度にはキャリア形成に関する科目の系を導入したが、次年度以降、さらなる体系化ならびに各科目のクオリティー向上を同時に目指す。

なお、2011年度入学生から多摩大学の教育方針のひとつである問題解決力の醸成を目的とした、「問題解決学総論」を2012年開講でカリキュラムに担当している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教育課程については、完成年度（平成24（2012）年）後を見据え、既存科目の見直しを検討する。

〔経営情報学研究科〕

各ドメインチーフを中心に、ドメイン内科目数や科目内容の整合性を図ると同時に、ドメインのポジショニングについてドメインチーフ全員による創造的議論を継続していく。

3-3 教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われていること。

〈3-3の視点〉

3-3-① 学生の学習状況・資格取得・就職状況の調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われているか。

(1) 3-3の事実の説明（現状）

〔経営情報学部〕

学習状況については、「Voice」の結果について教員自己点検と改善策を求め、教員全体で共有している。毎年、卒業生にキャリア支援に対してのアンケートを行っている。なお、「Voice」については、2010年度からFD委員会との連携を強化し、FD向上に役立てる試みを行った。

インターンシップの派遣先企業より、フィードバックを受けている。

また、ゼミ学生による「地域活性化プロジェクト発表会」などで、地域社会に向け教育・学習成果を発表し、評価を受けるという仕組みを導入した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学習状況については、「Voice」の結果により教員に改善策を求め、教員全体で共有している。

卒業生の就職先の企業アンケートはこれからであるが、インターンシップの受入れ企業・組織からはフィードバックを受けている。

また、TOEIC I Pテスト及び、公開テストのスコアを管理、分析し英語教育の改善に活用している。

〔経営情報学研究科〕

平成23（2011）春修了生を対象に受講科目に関する評価並びに改善要望のアンケートを行った。

(2) 3-3の自己評価

〔経営情報学部〕

点検・評価については、「VOICE」を、開学より継続して行っており、評価できるが、就職先の企業アンケートなど教育目的の達成を確認する制度づくりが課題である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

「Voice」などの点検・評価するための制度は、導入しているが、出口からフィードバックした、

教育課程の検討は、今後の課題である。

〔経営情報学研究科〕

修了生の主催による勉強会（品川志塾）が年10回程度開設され、教育目的から見たカリキュラム内容等の問題点についての意見、情報が収集可能な状況となっている。今後も教職員と院生の定期的かつ前向きな意見交換会の充実を図る。

（3）3－3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

教育目的の達成状況を点検・評価するため、「VOICE」の質問内容を検討する。
また、FD委員会との連携をさらに強化すべく、平成23（2011）年はFD委員会にて、「VOICE」を運用する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

「Voice」の改善に努める。

また、平成23（2011）年3月に学部としての第1期生が卒業しており、出口からのフィードバックを含めた、教育目的の達成状況を点検・評価するための各種調査を、教務委員会及び就職委員会にて検討する。

〔経営情報学研究科〕

平成23（2011）年春修了生を対象に実施したアンケート調査や修了生とのコミュニケーションを基に、少人数大学院にふさわしい授業評価の仕組み「TGS-VOICE」の導入を検討してゆく。

今後ともアンケート調査は必要に応じて行うが、少人数教育の特色を生かして数量的実態把握よりもダイレクトなコミュニケーションによるより深い問題指摘や改善提案を収集していく。

【基準3の自己評価】

【経営情報学部】

カリキュラムポリシーは適切に設定されており、評価している。

全教員が関わる「プレゼミナール」や組織横断型の「インターゼミ」の導入により、グループによる学習を通じた双方向・能動的な学習態度を身につけさせることができた。

また、「地域活性化プロジェクト発表会」を通じ、ゼミ活動に対する地域社会の評価を得る仕組みを構築したことは評価できる。

なお、点検・評価については、「VOICE」を開学より継続して行っており評価できるが、就職先の企業アンケートなど教育目的の達成を確認する制度づくりが課題である。

【グローバルスタディーズ学部】

教育目的を達成するための少人数の対話式講義は実践され、平成21（2009）年度入学生から適用の新カリキュラムの科目開講も前年度より整えられたことは評価できるが、新カリキュラムの体系を見直すことが、完成年度後のカリキュラム編成の課題である。

【経営情報学研究科】

教育目的に沿った教育課程が適正に設定され運用されていると評価している。

修了生、在学生の意見集約に加え、カリキュラム体系が実際のマネジメントニーズとギャップがないかどうか、学外の情報収集を検討する。

【基準3の改善・向上方策（将来計画）】

【経営情報学部】

ゼミ中心大学の特色をさらにすすめるべく「ホームゼミ」、「プレゼミナール」「プロジェクトゼミナール」および「インターゼミ」について、当初の目的に対する効果を見極め、さらに充実したものを目指す。

なお、講義科目についても、教授会で決定した産業社会の最前線での「問題解決力」を育成するために、各講義がどのような教育目的・目標の基で展開されているのかを、学生が理解し共有できるように、カリキュラムマトリックスの作成やシラバスでの記述の整合を図る。

新規のキャリア形成科目等を開設したが、さらに当事者意識を有した学生として実社会に資することができるよう教育をすることとする。

特に、プロジェクト型教育を多摩地域との産官学連携により行い、それを通じたキャリア教育の実施により、学生の素質を伸ばし、地域に有為な人材をも育成する。

【グローバルスタディーズ学部】

グローバルな舞台で活躍できる人材育成の教育目的の達成をさらに進捗させるため、平成23（2011）年度に完成年度後のカリキュラム編成検討作業にとりかかる。

また、現在用意しているキャリア形成を支援するための科目も教育目的と照らし合わせ、見直し・充実を図るとともに、コアとなる科目については多くの学生が履修できるような位置づけとする。

〔経営情報学研究科〕

在学生および修了生との積極的なコミュニケーションを通じて、カリキュラム体系とそのコンテンツの継続的な改善に努める。その結果としてトータルマネジメントの本質を体得した人材を育成すると同時に、「経営実学」のコンセプトの深化を図り、産業界、学界へも積極的に情報発信していく。